

地域公共交通確保維持改善事業

- 「交通空白」解消に向けた日本版・公共ライドシェア等の取組強化や、多様な地域の関係者による連携・協働の取組、MaaS等の交通DX・GX推進、運転手等の人材確保、ローカル鉄道の再構築等に係る支援により、地域交通のリ・デザインを全国的に展開する。

予算額 令和6年度補正 326億円、令和7年度 209億円

事業イメージ

- 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト
・「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し

（調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援）



地域の足：「かなライド」

- ・地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援

- ・「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロットプロジェクト推進
（官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開）

- 交通DX・GXによる省力化・経営改善支援



クレカタッチ決済

- 交通分野における人材確保支援

- 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保 等

- ローカル鉄道再構築



軌道強化による高速化

- 地域公共交通再構築事業
（社会資本整備総合交付金）
EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援



EVバス充電施設の設置

補助率 2/3、1/3等 **手続スケジュール** 最寄りの地方運輸局等にお問い合わせください。

お問合せ先：国土交通省 総合政策局 地域交通課（03-5253-8536）

「交通空白」解消緊急対策事業

何らかの対応が必要な「交通空白」を抱える地域において、「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援します！

補助対象事業者

公共ライドシェア・日本版ライドシェア等、新たに導入する交通サービスの運行主体（運行委託する場合を含む）となる地方自治体、交通事業者、NPO法人、観光協会、商工会、社会福祉協議会等又はそれらを含んだ協議会 ※

補助対象経費

- ①事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会・説明会等開催に要する費用（悉皆ヒアリング調査・利用予測シミュレーション、有識者謝金・会場使用料 等）
- ②サービス提供のために必要となる車両の導入、配車アプリ・運行管理等のシステム開発・導入、運転者募集等に要する費用（車両の購入・リースによる取得、仕切板、ドライブレコーダー等の設置、運転者を募集するための広告費用 等）
- ③実証事業に要する費用（運行経費、実証事業後の利用データ分析、路線・区域・料金設定等の検討 等）



【事業イメージ例】 以下のような検討段階から地域の合意形成までの取組みについて、ワンストップの支援を想定

- 公共ライドシェア等の導入にあたり、実証運行する地域・時間帯の特定に向けた調査、利用予測シミュレーション 等
- 実証運行の実施体制構築・合意形成に向けた地域内調整
- 実証運行に係る車両・配車アプリ等の導入、車両改装・ラッピング、運転者募集 等
- 実証運行経費・実証運行後の利用データの分析・検証 等
- 本格運行に向けた住民説明会



▲公共ライドシェアの立ち上げ（イメージ）

補助率

500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3（上限 1 億円）

※車両購入に係る費用については定額補助の対象外（車両購入は、対象事業者自身が有する車両がサービス提供のために活用することができない場合に限る）

※都道府県が主導するなど複数市町村が共同してサービスを提供することを予定している場合、補助対象経費のうち①については定額の引き上げ（上限2,000万円）

※一度本補助を受けた同一自治体内において同一類型の別の事業（別地域での実施）への補助を受ける場合、2 件目以降の補助については 1 / 2

問合せ先 各地方運輸局交通政策部交通企画課 等（別紙参照）

公募期間

令和 7 年 3 月 10 日（月）～ 4 月 7 日（月）

【採択時期目安：令和 7 年 4 月中（予定）（先着順）】

※ 既存路線の廃止・減便等を受けた代替交通の導入であって、かつ緊急的な取組の必要性が高いものに限り、先んじて採択を行う場合があります

※応募にあたっては、自治体が「交通空白」と認める地域で実施することが要件となります。
※自治体については、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入していることが要件となります。